慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	公定価格と統制的均衡
Sub Title	
Author	気賀, 健三
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1943
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.37, No.11 (1943. 11) ,p.1032(40)- 1055(63)
JaLC DOI	10.14991/001.19431101-0040
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19431101-0040

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

公定價格と統制的均衡

氣賀健三

一、經濟計算論と公定價格
二、一般的價格公定の必要
三、統制の基準
四、國家的欲求充足の結果
五、私經濟的に見たる結果

一、經濟計算論と公定價格

一國の經濟の運營において貨幣的計算による市場價格機構が必要にして缺くべからざるものであることは、今日あへて贅言を要しないであらう。かつ　は、生產手段の私有を禁止せる公有の社會においては、貨幣なくして運營される經濟、各人が欲望に應じて滿足し、能力に應じて働く社會が空想せられたこともあつたのであるが、かゝる主張が現在より見ては、畢竟革命家の空想にすぎないことは、現實の歷史的事實が證明してゐる。卽ちかくの如き經濟社會の實現を望んで革新せられたるソウェート聯邦は、今日までに至る經過において種々樣々の貨幣的市場價格の否定の努力にも拘らず、結局これなくしてはその經濟を運營することの困難な次第を認めざるを得なかつた。

現在においては、ソ聯において貨幣なき經濟を主張する人々は、現政府側の人々によつてむしろ左翼小兒病の燒印を押される。又他方において、現在においても貨幣がソ聯の經濟において重要な役割を演じてゐることを指摘してその共產主義的革新の空想を指摘する者はしば〳〵右翼日和見主義者として難ぜられる。（*）

（*）ソ聯の計畫經濟において、貨幣が如何なる役割を演じてゐるか、それは資本主義的經濟における場合どんな相違を示すかについては、別の機會に之を明かにしたい、こゝでは、經濟計算の手段として、貨幣的價格が專實において必要不可欠であることを指摘すれば足りる。

この點についての、ソ聯現政府の代表的見解に次の如くである。

「……これに劣らず有害なのは「左翼」の饒舌であつて、彼等にいはせると、ソヴィエトの貨幣は恰も價値の單純なる計算表となつてしまつてゐるので、貨幣なるものは間も無く廢止されるだらうと云ふのである。この樣な「左翼張りな」小ブルジョア的な貨幣の評價は、現在の社會主義發展段階に於ては單に第二次五ヶ年計畫の最重要任務たるソヴィエト商業の擴大發展を瓦解させる役目をするだけである」

「……ソヴィエト聯邦の社會主義經濟を更に發展せしめる上に、貨幣及びソヴィエト商業は、社會主義の强化と社會主義的最高段階の準備のために全面的に利用さるべきである。直接的な物物交換といふ困難な事業達成の準備のために、ソヴィエト商業は、貨幣を通じての交換の基礎に立つて益々廣く展開されて行かなければならぬ。共產主義の初期の段階たる社會主義の發展段階の終了に至る迄は未だ未だ貨幣は我國では存續するであらう（スターリンの言葉）」

チェルノモルヂク「ソヴィエト聯邦の經濟政策」一九三六年　外務省調査部譯　四四八―四四九頁

ソ聯においては、かくの如く、空想的共產主義の一歩手前に社會主義を挿入することにより、貨幣なき經濟の實現は無限の彼方へ押しやられてしまつたといつてよい。

貨幣的價格なくしては經濟の合理的運營は之を行ひ難いことを理論的に論證せるものはいはゆる經濟計算論の功績である。政治的なる社會主義者でない、社會主義經濟學者は、經濟計算論の批判に答へて、結局市場價格による經濟計算が計畫經濟の社會においても必要であることを承認せざるを得なくなつた。而して最近の社會主義的經濟學者は殆ど皆、競爭的市場を部分的に是認せざるものはない。

かくして計畫經濟における經濟計算の問題は、果たして競爭市場の價格形成と、計畫的運營とは合致するかといふ點に移つた。換言すれば、計畫する當局者の計算はいかにして實際に競爭價格に等しい又は之に優る職能を發揮し得るかが問題にされる。

之に對して最近わが國に紹介された社會主義的主張はアメリカのテイラー・ランゲの「試行誤謬」說である。同樣の主張を說くものには例へばイギリスにディキンソンがある(*)。

(*) Oskar Lange, Fred M. Taylor「On the Economic Theory of Socialism」1938. Lippincott 編、及び H. D. Dickinson「Economics of Socialism」1939. 兩著書の批評には既にハエクの論文

F. H. Hayek「Socialist Calculation; The Competitive Solution」(Economica 1940 五月號 がある。ハエクは此論文において、社會主義者の「解決」が少くも合理的解決になつてゐないことを指摘してゐる。その要旨は、一つには實行困難であり、多數の障害が控へてゐること、二つには此等の障害を克復するには、基本的な個人主義的前提を否定しなければならぬことである。同樣の結論は筆者も亦他の機會に指摘した所である(氣賀「經濟政策の根本問題」昭和十六年)

ランゲの說にしてもディキンソンの主張にしても、計畫經濟が社會主義的イデオロギーに基いて要求されてゐることは明かである。即ち生產手段殊に土地と資本財の私有が禁止されると同時に、經濟の理想は極めて個人主義的であつて、ディキンソンの言葉によれば、彼の「自由社會主義」(Libetarian Socialism) は開闢以來初めて一つの有爲なる個人主義を建設するであらう」といふのである。この個人主義思想は、經濟組織として當然欲求滿足における民主的原則即ち消費選擇の自由と、勞働力の私有即ち職業選擇の自由を前提とすることになるのである。而して特に計畫經濟といはれる理由は、勞働力以外の生產手段が公有され、それについての自由競爭市場が存在しないことに存する、即ち生產手段の價格は計畫の當局者が定める。但し消費財の價格形成は競爭市場において行はれる。生產手段の價格と消費財の價格との間の調和はいかにして達せられるか。といふに、計畫經濟の主張者達は試行誤謬の途を求める　換言すれば、當局者が價格をある點に定め、消費財貨の需要と供給がその價格に基づく計算で均衡するかどうかを試みる、若し誤つてゐるならば訂正するといふやり方で、恰も完全競爭下に達せられる如き最大欲望滿足の理想的狀態に達するといふのである。

かくの如き試行誤謬論の根本的欠陷は、依然としてその實際上の目的合理性の欠けてゐることに盡きる。元來各人に最大滿足を與へる一般的均衡の意義は、現實に働いてゐる人々の經濟活動が不斷に此方向に向つてゐることを示すためにあるのであつて、この狀態が結局實現されるといふことは主要の問題にはならないのである。而して試行誤謬の方法はこの方向に向ふ不斷の力を內在的に所有してゐるといふことができず、政治的に豫め統計的推測をしたり、過去の實驗に依存して價格を上下して行くといふやり方は、市場で自働的に形成される價格機構に較べて遙かに劣等なものであることは確かである。

更に又、價格形成による市場の自働的調節が部分的に害なはれたる今日においても、なほ財產公有下において試行誤謬の方法が、社會主義者達のイデオロギーたる個々の消費者の最大滿足を前者よりもよりよく確保するに著し

く不適當なるものであることも亦推定するに難くない。（＊）

（＊）ハエクの指摘する通り、何れの途かよりよく消費者の欲求に沿ひ得るかは一つには實際的判斷の問題である。（前掲書一三二頁）。併し理論的に考へても、政府が個々の財貨の價格を定めるといふ方法が、いかに伸縮性を欠き、その爲に生ずる結果に對していかに經濟的責任感を欠如するか、いかに多くの不自由を消費者並びに生產者に與へるかは想像するに難くない。

故に、我々の立場よりすれば、社會主義的計畫經濟においてその根本的個人主義のイデオロギーと、計畫經濟の組織とは原理的に矛盾するといふ結論は確立せられたるものといふことができるのである。それだけのことは經濟計算論が既に解決せる所と見てよいと信ずる。

然るに、今日わが國においては、統制經濟の秩序を積極的に構想するために、敍上の經濟計算論が應用されてゐる。卽ちいかにして統制經濟は可能なりやといふ問題を提起して、之に答ふるに價格公定による試行誤謬論を以てするのである。經濟計算論は今や消極的な社會主義批判の武器としてゞなく、積極的に、統制經濟を建設するための要具として利用せられつゝあるのである。

併しながら、我々の見る所を以てすれば、かくの如き價格政策的見地から統制經濟の可能性を立證しようとする見解は根本的に支持し得ない。

一體なぜ計畫當局者の價格公定政策を中心にして經濟の運營を考へなければならぬのであらうか。

社會主義經濟にあつては、生產手段が公有であるといふ條件が、それの競爭市場を許さないといふことになるかも知れない。併しそれでも、公有が競爭市場の存在を許さないといふ經濟的必要且つ充分の理由にはならない。殊に競爭的社會主義の主張者の如きイデオロギーに寛大な人々にとつては、政府の委託を受けて企業を管理する個々の企業家は自由に競爭して生產手段を賣買しても差支へなからうと思はれる。たゞその收益が政府に歸屬するならば、私有を否定する本來の經濟的意味は達せられるであらう。ましてわが國その他、私有資本をば各人の社會的生產活動の基礎に認めてゐる國民經濟においては、收益の私的歸屬を原理的に貫いて行かうとするのであるから、生產手段一般の價格公定をば、經濟政策上の基本的方針とする理由は、公有制以外に特別に求められなければならない。

二、一般的價格公定の必要

我々の見る所を以てすれば、一般的に價格形成を市場における需要供給の關係に委任することが困難な理由の主たる一つは、惡性インフレーションの危險にその國民經濟が曝されてゐることにある。卽ち若し價格の一般的公定を行なはなければ、物價騰貴の結果、惡性循環は際限なく進行し、貨幣の價値は際限なく低落する危險が豫想せられる時には、一般的價格公定の必要は贅言を要しないほど明白であらう。固より價格の一般的公定政策のみを以て惡性循環の防止ができるとはいへないけれども、それが必要にして不可欠なる一要件であることは、何人も之を認めなければなるまい。貨幣の價値の安定が國民經濟の運營に絕對的に必要である以上、その暴落を防ぐ應急的處置として一般的價格公定は必要止むを得さるところである。

一國民經濟の全體に亙る統制又は計畫のためには必ずしも一般的價格公定は必要なる手段ではない。價格の公定に伴ふ樣々の强制的措置――消費割當、生產命令、生產手段の强制的配給組織等――を併せ考へるならば、價格公定政策による國民經濟の運營は交換經濟の組織の下においては、最も摩擦激しく、且つ弊害の多い政策の一つで

ある。

一國民經濟の內部において特定の國家的欲求を充足し、特定の政治的必要に備へるやうにある產業を育成乃至は維持する途は、必ずしも價格公定政策によることを要しないのであつて、財政上の租稅政策や信用政策乃至は國營的企業の手段を通じてその目的を達成することができる。若し價格の公定を行ふとすれば、それは部分的、短期的な政策として市場經濟における急激な與件の變動に對應して一時的混亂を緩和し、その新しき與件構成への推移を圓滑ならしむる意味において之を是認することができる。

然るに半ば慢性的に、市場において過大の購買力と過少の商品供給とが對立する場合には、市場に供給される商品の價格の騰貴は必然であり、之を放任すれば、貨幣價値の低落は累積的に激しくなるべく、不安定なる貨幣價値を以てして一國經濟の合理的運營は不可能となるであらう。

我が國において、いはゆる九・一八の物價停止令の施行せられたる昭和十五年以來の統制經濟下においても、或ひは又一九三六年十月以後のドイツ國民經濟の物價公定制について見るも、或ひは又一九三八年以後のソ聯の計畫經濟下における公定價格制を見るも、一般的公定價格のよつて來たる所以は、いづれも市場に商品を求める貨幣の相對的又は絕對的增加の勢と之に對して提供せられる商品が相對的に又は絕對的に稀少になつてくる傾向とにあつたのである。故に公定價格制とは常に最高價格制であるといつてよく、現實には同時にそれが最低價格となるのが常である。かゝる事態においては、價格の僅少の騰貴を以てして增大する需要を限ることは困難であり、殊に伸縮性の低い商品にあつては價格騰貴の勢ひは激しく、他方において、價格の騰貴を以て供給量の急激な又は增加需要に相應するほどの增大を望むことは困難である。畧言すれば價格的調節のみを以てしては變動する需給關係をば個別的にも、又一般的にも均衡へ齎らすに充分な力が働き得ないのである。從つて價格をば統制當局者がある點に引上げたり引下げたりすることのみによつて、當該國民經濟における需要と供給を調節することが許されないとすれば、他の何等かの方法において、兩者の均衡が圖られなければならぬ。その際價格に代る他の方法は何であるか、又價格の公定はいかなる役割を演ずるかを次に明かにして見ようと思ふ。

三、統制の基準

競爭市場において形成される個々の價格は、その時〳〵において一方では商品の需要される量とその强度とを同時に表現する。いま市場に與へられる價格が需要の量を制限するに足りず、同時にその强度にも應じ得ないとすれば、價格に代つて何がその役割を果すか。簡單に答へるならば國民經濟を統制する當局者の判斷が之を行ふ。當局者が下す判斷の規準は何であるか。それは統制に依つて遂行せんとする當の根本の目的に沿ふものでなければならぬことはいふまでもない。

市場に供給される商品の中、一般的生活必需品の如く需要の伸縮性の低い財貨については、大體において平等の分配の原則に依つて需要と供給を合致せしめる方策がとられると見てよい。卽ち需要の量と强度とは各需要者について大體均等のものとする政府の判定が一般的に妥當のものと考へられるのである。蓋し需要の伸縮性の低い財貨は何人でもある一定量を欲求する程度の頗る緊切なるものであるが、一定量以上はその急激に減退するのを常とするからである。而して生活必需品にあつては、その一定量を各人のために保證し得て始めて、社會生活の安定を確保し、同時に各人の勞働力の供給をも圓滑ならしめることができるのである。從つて平等の分配の原則は單純な倫理的公平の理想から要求せられるのではなく、社會的生活力、國民的勞働力の確保のために必要な措置なのである。

平等は倫理的に見て平等であることよりも、むしろ、各人の生活力、勞働力の安定の見地からして平等であることに重點が置かれなければならぬ。故に例へば病人のためには健康人より特別の榮養品の割當を優先せしめ、過激な勞働に從事するものには然らざるものに較べてより多量の食糧を配給するが如き措置は平等の見地から必要なのである。たゞ倫理的なる平等も亦、不平等のために人々の間に嫉妬、不和を醸成する恐れがあるといふ心理的・精神的不安を避けるために、一應考慮されなければならないであらう。たとへば一部の富裕なる階級にのみ需要せられる嗜好品、贅澤品の類は、多くの人々が全般的欠乏に惱んでゐる際には半ば禁止的課税によつて、或ひは製造禁止の如き方法によつて、その需給充足を否定することが必要であらう。

かくの如く、需給の均衡は統制當局者の判斷により物量的計算を以て保たれることになる。個々の消費者の立場から見れば、その貨幣所得が割當や切符などによつて支出を制限される限りにおいて、その限界效用とその商品の價格との間に比例的關係を保つことはできず、從つて限界效用の均等の意味においての最大滿足の狀態に達することはできない。かゝる量的制限を蒙らない財貨について、各人は價格と限界效用との比例關係を保つ如く殘餘の所得を支出することになるであらう。

然らば公定價格の高さはいかなる意義をもつものであるかといふならば、需要の面に關する限り、それは當局者が當該社會の限界的購買能力者の必須需要を滿足せしめ得る程度に定めるべきであらう。それ以上に價格を引上げることは限界需要者の生活を不安にすべく、又それ以下に價格を引下げることは、一般的インフレーションの增大する時代において決して望ましくないし、又生產額は可及的に豐富なるべきことを欲する時において增產の妨害となるのである。

次に公定價格と供給の側との關係について見るならば、價格が必ずしも供給の量と生產費の高低とに反應しないことは、需要との場合と同樣である。

さきに指摘せる如く價格の引上げによつて供給を增加したり、引下げによつて供給を減少せしめるよりも、政府は現在の供給能力を推定して、物量的に一定需要量の充足に必要な供給量の確保を測る。必要となれば生產命令を以て各種の企業をして生產せしめる。この場合、公定價格は必ずしも限界生產費と一致しない。ある企業には多額の平均率以上の利潤を保證することになり、他のある企業は生產費をすら償はぬこともあるであらう。しかもなほ各企業をして生產を繼續又は擴張させるためには、生產費の損失は政府が之を補償し、ある程度の利益の獲得も亦同じく政府が之を保證しなければならぬ。即ち企業經營上の報酬と、經營上の危險はあげて政府が負擔する約束がなければならぬ。かゝる政府の約束が個々の企業の經營上の能率に及ぼす影響の如何は別として、とにかくこの方法によつて、物量的な均衡は可能になるのである。

併しながら、かゝる事態の下においては個々の企業の利潤率の高低は必ずしも企業の生產性を表現してゐない。自由經濟においては不斷の競爭の中に收得せられる利潤の大小が企業の國民經濟的合理性を判定する指標となり得たのであるが、公定價格制と政府の損失補償、利益保證の政策の下においては、利潤の大小にその判定の標準を求めることはできない。蓋し、個々の企業について見ても、或は又同種產業全體について見ても、利潤の大きな企業が必ずしも統制目的から見て擴張の望ましい企業といふことはできないし、又他種企業に比較して優秀なる生產能率を發揮するものとはいへないのである。利潤の大小は一つには公定される價格の如何のために影響されるものであり、二つにはその許される經營の規模の如何のために支配されるものである。而して此間の事情は企業それ自體

の責任においてきめられるものでなく、外側から確定的に與へられるものなのである。同樣に利潤の少い企業が統制目的から見て望ましからざる企業であるといふことはできない。前の場合と同じく、利潤の大きさは經濟的に測定し得ざる外部的條件に直接に支配されるからである。

かくの如く企業經營の規模が統制のために制限を受け又は規定される限りにおいて、限界生產費と價格との一致は發生せず、又强制的な生產命令によつて限界生產費は公定價格を凌ぐことがしば〳〵生じて來るであらう。かゝる場合には、如何なる企業に、如何なる程度において諸生產手段を處分すべきやについての市場的標準は、利潤率に之を求めることができない。又國民の購買力をば現在から將來への時間的順序に分配する標準は之を市場利子步合に求めることができない。何が個々の企業に對して諸生產手段の一定量の分配を定めるのであるか。

この際、もしも生產手段の處分について、その所有者に自由處分の餘地が殘されてゐる限り、それ〴〵よりよき對價の得られ得る部門へ流れ込まうとするに相違ない。資本はより大なる利潤を獲得し得る部門へ提供されるであらう。勞働はより有利なる報酬の與へられる部門へ移らうとするであらう。

然るにかゝる生產手段の移轉、處分の自由が統制によつて達成せんとする目的に必ずしも沿はないことは明かである。その自由の餘地が比較的に廣汎なる場合には、當局者が增强しようと圖つてゐる產業への生產手段の供給が不充分となる惧れは濃いとすれば、政府は、その必要なる限度において生產手段の私的處分を制限又は禁止し、政府の命令によつて政府が必要と認める產業又は企業に之を提供せしめることゝしなければならぬ。それ故に生產手段の價格は公定されると同時に、その各種企業への分配は、政府の計畫によつて定められることになる。少くとも政府がその欲求充足のために必要と判斷する範圍内において、生產手段の一定量は强行的に、市場價格によらざる方針に基いて、即ちいはゞ計畫的に定められることになる。この範圍の廣狹は、一定の技術的條件の下においてその時々の一定國民經濟の事情による國家的欲求と各種生產手段の存在量の相對的關係によつて與へられる。

それ故に生產手段の國民經濟的分配の方針は偏へに政府の判定に依るのである。何をどれ丈け生產すべきかは主たる部分について政府が計畫按配し、殘餘の部分について僅かに私的處分の餘地が殘されることになる。

然らば政府の計畫は何を標準とするか。その根本は政治的なる要求であり、私經濟的な利害は考慮せられない。例へば我が國の戰爭經濟の下において之を考へれば、ある時に金の增產や輸出產業の振興が中心をなし、他の時期には船舶の增產が中心をなし、又後の時期においては航空機の生產力增强が主題をなしてゐる如くである。即ち戰爭遂行に必要なる生產力增强といふ立前から、その時々の周圍の情勢に應じて政府の計畫が立てられるのである。それは私經濟的に造船業が儲るとか航空機製造が利益があるからといふ譯ではないのである。

政府の計畫はかくの如く全く政治的に樹てられるのであるから、之を私經濟的な市場判斷の立場から見れば、「恣意的」であると呼ばれるかも知れない。即ち市場經濟の客觀的規準たる營利性の如き市場的再生產の指標に準據しないで、生產手段の分配が定められるといふ意味で之を恣意的な處分と呼ぶことは一理あるであらう。併しながら今立場を變へて、國民經濟の生產力の發展をば國家的欲求の充足に寄致する樣に指導するといふ見地から考へるならば、この恣意性は必ずしも恣意性ではない。かゝる計畫的處分にはたゞ私經濟的合理性がないといふだけであつて、國家的全體の立場からはむしろ全體的計畫性によつて是認されるのである。むしろ自由經濟の場合の如く、有效需要に向つて生產力の增大が指導され、營利性のみによつて生產手段が處分されて行く國民經濟こそ反つて恣意的であり、全體的計畫性が欠けてゐるものと評されなければならぬ。即ちかつて社會主義者のあるものが市場經濟

を無政府的生産と刻印し、無秩序の經濟と批評した立場が、こゝでは意味を持つてくるのである。市場經濟的なる生産手段の處分の規準を排斥することにこそ統制又は計畫の經濟の當初の出發點をなすものであるから、後者に對して、私經濟的合理性が欠けてゐる點を以て恣意性の非難を下すことは、何等積極的意味を持ち得ないのである。

計畫とは卽ち恣意であるといふ逆說的な批評は、たゞ社會主義思想における如く、國民經濟において私經濟的な欲望の充足を主として考へつゝ、然かも有效需要や企業の營利性の如き私經濟的合理性を指標にしないで、計畫當局者の政治的判斷を以て生産手段を處分し、消費財の割當を物量的に按配せんとする如き立場に對してこそあべこべに逆襲される理由を持つものであるが、かゝるイデオロギーから離れて、國家的全體の立場からする欲求を充足するといふ見地に立つて判斷するならば、計畫性を以て直ちに恣意性と判斷することはできない。

しからば、この國家的計畫の妥當性又は客觀性とはどうして之を確めるべきものであらうか。又かゝる事態の下において、消費財の價格、生産手段の價格はいかなる意味を持つものであらうか。私經濟的合理性は考慮せられないとすれば、これ等の價格的指標はどうでもよいものであらうか。

四、國家的欲求充足の結果

計畫によつて生産手段の處分を指示する當局者はまづ第一に、その處分によつて、當の目指す全體的欲求が最大可能の程度において充足されることを心懸けなければならぬ。一噸の石炭をどの産業に、更に詳しくはどの企業に配給することが、より大なる欲求の充足を生むかを考へなければならぬ。どれだけの分量が市民的消費財の生産に利用され、どれ丈けの部分が國家的消費財の生産に割當てられるべきかを考慮することが必要である。而して全體の立場から判斷して、他の何れの處分よりも、この計畫による處分が最大可能の滿足を與へるとする場合に、その合理性があると認められるのである。

併し我々はこゝで更に問はなければならぬ。かゝる公的欲求最大滿足の客觀的條件は何であるかと。我々は之に答へてたゞ次の樣にいふことができる、全體的な立場からは、私的需要の充足は、國家的欲求充足手段の供給の確保のために必要な費用であると。公的欲求充足を豐富にするためには必要なる限度において、更に進んでは可能なる限りにおいて、この生産費用を最小限に引下げることが望ましい。市民的生活手段はこの意味において、公的人間資源を量と質とにおいて確保することを中心として觀察されるのである。人間資源を維持し又は改良するために必要な物的生産手段はその限りにおいて、割き與へられなければならぬ。併し必要なる限度以上に市民的消費財の生産のために生産手段を分配することは、それだけ公的に利用し得べき消費財並びに生産財が相對的に減退するのであつて公的欲求の充足を減退せしめることになる。

從つて生産手段のどれだけの割合を生産財の生産と消費財の生産に割當てるかは、市場利子歩合には依存しない。どの程度において現在の私的及び公的の欲求が將來の私的及び公的欲求のために犧牲にされ、延期されねばならぬかは、利子歩合に依存しないで、政府の計畫によつて配當されるのである。換言すれば、一般市民がその所得の中いくばくの額を貯蓄しようとも、どれだけを現在の消費のために支出しようとも、それによつて消費財又は生産財の生産が影響を受けることはなく、政府の計畫はそれと一應無關係に遂行される。而して政府がどの程度において生産財の生産と公的消費財の生産とへの各種生産段の割當てを行ふか、例へば國民のいかなる部分と人數とを兵役のために徵收し、殘りのいかなる部分を生産財の生産に或ひは軍機の製造に利用すべきや、どれだけの石炭を器械の製造に充て、どれだけを工作機械の製造に充てるかは、偏へに政府當局としての現在の必要と、將來への備へと

の比較判定に係る問題であつて、市場價格や市場利子歩合には依存しない。政府としては、たゞ生産技術的に兩者への振合ひを拘束されるに止まる。

計畫當局者がかくの如く直接の自身の各種欲求の強度とその充足に必要なる財貨の物量的、技術的比較を行つてそれに基づいて生産手段の處分を指圖する限りにおいて、市場價格的指標は役に立たないのであるが、併し、政府當局のこの指圖の範圍が、國民經濟における一切の資金の運用、一切の生産手段の處分にまで及ぶことなく、なほ個々の企業が自らの資金を以て生産手段を買ひ入れ、又金融業者が自らの判斷において信用を授ける餘地が殘されてゐる限り、畧言すれば自己資金による蓄積が可能なる限り、又はそれを必要とする限り、個々の企業の利潤率と市場利子歩合とは生産手段の個々の企業への配分に際して意義を持つに相違ない。何となれば自己金融による資本の形成のためには、利潤率のより大なることが有利であり、又銀行から信用を獲得するに必要な條件であるからである。然るにもしある企業が國家的要請に基いて生産力を擴充することを命令されてゐる場合に、當該企業の私經濟的信用が充分でないために、銀行より資金を借入れることができず、又自己金融を行ひ得る餘裕もないとすれば、政府は之に自から信用を附與するか、然らずんば私的金融機關に命令して資金を融通せしめ、その投資に基く危險は政府が負擔するといふ方途に出ることになるであらう。しかる時は利潤の大小、利子歩合の高低は、たとひ現實にはある高さを保つでゐるとしても、投資選擇の指標たる意味を著しく制限されるものといはなければならぬ。

かくの如くして利子歩合が生産手段の配分における需給調節の職分を果たし得なくなるとしても、然かも、その高さがどうであつてもよいといふことはできない。蓋しもしそれが過度に高ければ、多くの企業は收益を減損又は喪失して、經營困難となるべく、計畫當局者は製品の公定價格を引上げるか、又は補助金を提供しなければならない限界的企業を徒らに多くすることになるであらう。故に利子歩合の高さは矢張り過度に需要を制限することのない樣にといふ一潛在的な意義を考慮しなければならぬ。

それから又利子歩合が頗る低い所に公定されるとすれば、そのために需要は增大する餘地の存することは明かである。かゝる場合計畫當局者は充たすべき需要の選擇をば利子歩合によらず、法令的に又は政治的に果たすことが可能であるし、又私經濟的な資金供給の不足を政府信用で補ふことも可能であるけれども、生産手段の浪費、又は非能率的な企業經營の傾向が助長されることは避けられないであらう。蓋し多くの企業は著しく限界線以上に浮び上り、特に競爭して能率を高め、生産費を低下させなければならぬといふ刺戟を失ふからである。而して私經濟的な資金が投資されず、政府信用が徒らに增大するならば、望まざるインフレーションへの傾向は一層強くならざるを得ないであらう。

貸付資本の利子を零にしても、たしかに資金の供給が不足する心配はないであらう。一般市民の貯蓄は全體としては減るかも知れない。併し政府は之を補ふことができる。供給については心配はいらぬとしても、他方において資金に對する需要は各方面から殺到してくるであらうし、計畫當局者は需要の選擇に多大の困惑を感ずるに相違ない。減退する私經濟的な投資々金は投資されずに現在財に向つてその購買力を發動するとすれば、惡性循環の危險は更に濃いものがあるであらう。企業の生産費は資本の費用を計算に入れないとすれば、時間的負擔の差別を計算する方法がなくなり、企業は生産に要する時間について何等經濟的考慮を拂ふ必要を知らなくなるであらう。その結果は當該國民經濟において不必要に現在及び近い將來の犧牲が增大するおそれが濃くなるに相違ない。

從つて、とにかく合理的計算の基準として消費財についても、生産財についても、或ひは又貨幣資本についても、

ある高さに價格が定められなければならぬことは明かである。しかもその高さには、上下に上述の如き意味において一定の限界があることも認められなければならぬ。

價格は故に市場經濟的判斷をとらない國家的立場から見ても、必要である、少くとも合理的計算の手段として必要である。しかもそれは潜在的に私經濟的需要と供給とに影響を與へるものであることを考慮しなければならぬ。政府は價格を通じて物量的均衡を貨幣的均衡に飜譯し、それによつて國民經濟的生産力の國家的再編成を遂行するのである。

計畫當局者が計畫によつて一定産業の生産力增大を定め、その方面に生産手段を供給せんとする場合にも、當該産業に屬する幾多の企業のいづれに之を割當つべきかについては、矢張り經濟性の考慮が拂はれなければならぬ。經營能率において他のものより優れ、限界的生産費の遞增率のより低いものに對してより大なる量の生産手段を與へることが當然望まれる。そのためには個々の企業の所要資本は當該企業にとつて生産費用として計算され、而してより大なる利潤率をあげうるものには、より大なる經濟性が備はるものとして判定しなければならぬ。この點に關する限りは、たとひ資本主義的ならざる企業經營についても、判斷の標準は共通であるに相違ない。しば〳〵概念的に、營利性に顧慮することなく、ひたすら生産性を高めよといふことが通俗的に說かれることがあるけれども、それは生産費が高くとも低くても、どちらでもよいといふことであつてはならぬ。矢張り市場經濟的に計算して、より生産費の低い方が望ましいことは經濟の必然の要請である。而してそのためには企業の收利力は一つの有力な選擇指標を提供するのである。この場合にはもちろん、利潤率を比較される企業が同一條件の國家的統制を受け、同一種類の商品を生産してゐることが必要である。統制される條件が異なれば、そのために生ずる生産費の差異は經營能率の責任に歸せしめる譯にゆかないし、又製品の用途が異なる場合には、利潤率の大小を以て價値の大小を測るわけに行かないのである。

之を要するに、公的欲求の充足を最大化するといふ原則から、公定價格制の下において一國の生産手段を處分する場合には、生産費用を公定價格で計算することは、とに角合理的經濟計算のために必要な基礎をなすのである。總ての財貨が共通の價格を以て計算されるといふことは、經濟計算に必要不可欠である。而して政府は各種財貨の生産費用の計算に基いて、公的欲求充足の最大化の立場から、その各種欲求間の比較選擇を行ふのである、換言すれば價値の比較を行ふことができるのである。而して嚴密にいへば、相異なる生産費の比率が政府の立場からする欲求判斷の限界效用の比率と一致するやうに政府が生産手段を按配し消費財貨を消費する時に、最大の公的欲求充足が可能になる譯である。

この結論を下すに當つて一應注意しておかなくてはならぬことは、公定價格による計算が實際に生産に要した生産手段の總價額を現してゐない場合があることである。かゝる場合には、價格と公的限界價値とは比例するといふことは言へない。例へば、公定價價格制の下に頻繁に生ずる如く、一部企業に補助金が與へられてゐたり、租稅の減免乃至加重が行はれたりするために、實際には價格以上又は以下の費用が投ぜられてゐることがある。又いはゆる二重價格制によつて、生産價格と公定販賣價格とが異なる場合も同樣である。かくの如く公定價格が裏で財政的に歪曲されてゐるならば、價値の比較は當然、これ等の財政的作用をも同時に計算した上で行はれなければならない。即ち例へば一定の補助金が下附されてゐる企業の産物は、公定價格以上に補助金に相當する費用がかゝつてゐるものとして計算されなければならない。

五、私經濟的に見たる結果

以上は公的欲求充足の立場から下せる判斷であるが、私經濟的な意味で欲求充足の最大を圖るといふ立場からすれば、公定價格が價値を反映してゐないことはもちろんである。各人は與へられたる價格において、その限界效用を之に比例せしむる如くに所得を處分することが既にできないのである。價格以外の他の手段（例へば切符、行列、緣故等）によつて有效需要は制限せられてしまふのである、有效需要の有無に拘らず供給量は制限せられてゐるから、各人にとつては、この制限のために尖なはなければならぬ欲望滿足は、所得の減損部分を形成することになる。但し他方において、支出を制限された所得部分は、他の何等かの財貨を求めて處分されるとすれば、それによつて得る滿足は所得の追加部分を形成することになる。前者の減損部分が後者の追加部分より一層大いことは說明を加へるまでもないであらう。

私經濟的な立場から更に重要な意味を持つのは、貯蓄と投資の關係である。

周知の如く國民經濟における資本の形成が市場經濟的に行はれる限り、それは各人の市場所得の一部分が現在財でなく將來財のために支出され、それによつて生產手段の用途が變更されることを意味するのである。將來財のためにする現在財の相對的縮小が行はれるためには、生產手段の用途の變更に必要な貨幣資金が供給されなければならぬ。市場經濟においてその主たる源泉をなすものは、第一に各人の自發的節約である。節約されたる所得部分が投資家の手に供給されて生產手段の購買となるのが今日の普通の形である。第二の源泉は企業の自己金融である。即ち企業經營內部における資本蓄積が之である。第三には財政的なる資金供給がある。例へば租稅收入を以て政府が生產を營むのが之に屬する。この第三のものは、然るに元來派生的所得であり、若し租稅として國庫に收納されなかつたならば、市民各自によつて節約されたであらうと推定される部分より成立つ限りにおいては、私的資本形成に取代るといふに過ぎない。而して租稅は多くの場合、市民の所得の消費支出部分より納められないで、節約すべき部分より支出されるのが實際であるため、この第三の型態は積極的な資本形成の源泉とはならないのが一般である。更に第四に信用による資本の形成がある。これは今日頗る有力なる資金調達の方法となつてゐる。使用を受けたる企業は、之によつて生產を擴大するが、他方において通貨增大し、物價が騰貴する場合に、それに比例して同じ速度において所得を增加し得ない人々は、消費の縮少を强制せられることになるのである。インフレシヨンが强制節約といはれる所以はこゝに存する。併しもしも各人が物價騰貴のために從來の節約額をも縮少せしめるならばその限りにおいて信用による資本形成はマイナスの部分をも含むことに注意せられねばならぬ(*)。しかも、※行しうる信用の額は市場經濟的には市場利子步合の形成において制限されるのである。

（*）レプケは純私經濟的な立場から、信用による資本形成を次の如く非難してゐる、即ち先づ第一に、それは貨幣價値を動搖せしめて、國民經濟の中で消費せられざる所得部分を增大せしむる策略であり、第二に物價騰貴のために消費の制限が强制され、しかもその際財政的資本形成とは反對にこの强制による犧牲が隱密の闇の中に殘されるのである、第三にその消費を制限する人々は丁度財政的資本形成の場合と同樣に何等の對價をも受取らないのである。たゞ異る點は、信用的資本形成にあつては、利益享受者が公的團體でなく私的團體であることである。最後にこの場合の資本形成の强行は初めに指摘せる均衡破壞に導き、資本投下を誤らしむるものとなし、その欺瞞的性格を曝露するに至ると、なほレプケは信用による資本形成を財政的資本形成と區別するために、特に貨幣政策的資本形成と呼んでゐる。（Röpke: Die Theorie der Kapitalbildung 1929. 一六頁以下參照）

然るに今、市場的需要のない財貨を生産し、そのための生産財の生産に多額の生産手段を動員する必要に迫られるならば、政府として、一つの市場利子歩合において提供される資金のみを以てこの動員に間に合はせる事は困難である。市場經濟的計算による生産費を高めることを欲せず、しかも計畫遂行に必要なる資金を調達する途は信用以外にはないのである。而して一般的公定價格制の下において、信用によつて資本の形成を強行し、必ずしも個人の自發的節約に資金を俟つ必要がなく、しかも、信用の限度は、國家の名において、殆ど際限なしに行はれ、金融機關をして強制的に引受けしむるとするならば、各人によつての貯蓄の意味は自由經濟における場合と全く異つてくるのである。

さきにも述べたる如く、市場的に供給される資金の多少にかゝはりなく、一國民經濟において消費財の生産と生産財の生産との比率を豫め計畫的に定めるのであるから、しかも私的需要のある消費財と公的需要の充足にあてられる消費財との割合も市場價格に依存せず、更に又生産財の消耗期間についても市場利子歩合の支配を受けないのであるから、市民の節約とは結局文字通り節約であつて現在の消費を抑制するといふ意味を持つにすぎなくなる。而して投資のために必要な貨幣といふより、悪性インフレーションを防止するための意義を帶びてくるのである。殊に、政府が現在の利子歩合の費用では到底採算のたゝないほど巨大な長い固定期間を要する方面に生産手段を處分するならば、インフレーションの傾向はますます強いといはなければならぬ。果して將來財が市民によつて購買されたことになるかどうかは、政府の計畫によつた生産手段の處分が、將來においてどの位の市場的需要品を産出するかに依存するのであつて、現在とある將來の時期との個人的選擇に依存するものではなくなる(*)。

而して政府としては公定價格制や強制的なる信用割當、強制的貯蓄奬勵によつて悪性インフレーションの顯現を防止することができたとしても、それによつて市民的所得の實質的購買力を低下せずに留めるといふことはできないし、從つて又その國民經濟における貨幣の價値を動搖せしめないともいふことはできないのである。

何となれば、既に計畫によつて市場に供給される消費財の總量が制限される以上、市民が所得をいかに用ひようとも、市場に流通する財貨は制限されてゐるのであり、他方計畫によつて生産財又は非市場的消費財の生産に使用される勞働者が增加し、資金は信用によつて調達される以上、市場に流通しうべき通貨の總額は膨脹するのである。この膨脹せる通貨は、使はれずに殘留するか、又は物價を騰貴せしめるかどちらかであつて、どちらにしても貨幣に對する市民の使用價値は減損せずにはゐないのである。結局國民は所得の實質的内容を低下せしめないわけには行かない。要するに一國が國民の貯蓄率以上に急速に資本財の生産を行ふ以上、――たとひ公的消費財の生産を顧慮しないでも――政府は、流動資本の固定化に應じて、國民の購買力を吸收するために、賃銀を引下げるなり、租税を增徵するなりしなければならぬ。それが困難ならば、物價を引上げるか、強制貯蓄を行はしめる必要がある。何れにしても、實質的な歸結は國民の實質所得の減退と勞働の强化とを通じて、政府のかゝる國家的生産計畫が遂行されることになるのである。(*) 而して國民のこの犧牲が個人的にどの程度に酬ひられるかは、過度に卽ち各人の現在又は近い將來の欲求に對する充分な配慮を行はずに、遠い將來に結ぶ果實を狙つて、形成されたる資本なり、又は純然たる現在の公的欲求の充足に用ひられたる消費財が、將來において豐富なる結實を約束するかどうかに依存する。しかもこの約束の實現たるや、豫め計算しうるには途中に起るべき與件の變化が餘りに多くして確かめられ得ないものである。

（*）叙上の關係を簡單な譬喩で說明すると次の樣になるであらう。ある人が漁師達を雇つて魚をとらせる。今、魚だけが

人々の消費物とすれば漁師達に賃銀を支拂ふと共に、その全賃銀額を吸收するに足る價格で獲た魚の一部分を買はせる。こうすればインフレーションは起らず、賃銀額は政府の手へ戻り、しかも漁獲物の一定殘額をその人は任意に消費しうる。又彼等に半日漁獲させ、半日の勞働を以て舟を作らせる。賃銀も獲物の價格も前の場合と等しくしておけば、その主人の手許へは支出賃銀は充分に戻らず、漁師達は魚の爲に使用し得ない所得を懷中に止める。たとひ魚の價格を引上げなくても、賃銀の實質所得が減退した事に變りはない。作られる船のための勞働だけ漁師は强制節約をさせられる事になる。漁師の懷中する所得殘額を吸收するには、一、漁獲物の價格を相當に引上げるか、二、賃銀を引下げるか、然らずんば、三、租稅を徴收するか、四、借用證書を漁師に買はせるか、或は五、漁師をして自發的にそれだけ貯蓄させるかしなければならぬ。最後の五の場合は、漁師達が實質的には船の所有權を持つことになるであらう。而して船が生む果實は彼等の所得となる筋途である。市場經濟的に船を作る資金を調達するには、この最後の場合に依る外はなく、彼等がそれに應じなければ船は作られない。どうしても豫定計畫に從つて船を作らうとすれば、一、二、三の方法によるか、或は四の信用創造によらなければならぬ。さうすれば、漁師達が節約してもしなくとも船は造られるのである。この船がどんな種類——例へば軍船、遊覽船、又は漁船——のものであらうと、又何年後に利用されるものであらうと、この主人の計畫は漁師の意向に制約されることはない。もし遊覽船として漁師の利用に供されるなら、彼等は主人から勞働の對價として、日々少量の漁とある期間後の遊覽船の享樂とを强制的に與へられることになる。もし漁船として使用を許されるならば、彼等は一定期間の消費節約の後に、より豐富な漁獲の「利益」を與へられることになる。——但しそれが彼等にとつて最も望ましき利益であつたか、他により大きな利益を望んでゐたか、それはこゝでは判定し得ない、すべては主人の計畫又は恣意が決定するのであるから——。軍船として利用されるなら、漁師の節約は資本形成とならない。主人は創造せる信用を返濟する途がない。軍船が他日獲物を齎らし、之を漁師達に與へて借金を返へすことができるかも知れぬ。或は漁師達は軍船を自分達の漁港に備へることを以て滿足するならば、それでよい。この場合信用は租稅に等しい。なほこの外に漁師達が一層勞働を强化して、漁獲と造船に勵む場合が考へられるであらう。之は實質的には賃銀の引下げに等しいと見てよいであらう。

いづれにしても、市場的な選擇の指標の働かない經濟においては、價格の國民經濟的役割は全く變化するのである。而して貨幣は計算の手段として、又公的計畫に基く生產分配の道具として利用されるに至る。

然るに現實の統制經濟は依然として市場經濟の基礎が擴つてをり、價格は選擇の指標たる餘地を殘し、貨幣は計畫的生產の道具たるに止まらず、同時に他の交換經濟的職能を發揮せんとするのである。こゝに徹底的な計畫經濟たり得ない統制經濟の實相があるといふことができよう。